



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2022年  
7月7日  
発行

第139回

「峠を越えるインフレ」

～米中・米サウジの対話が鍵～

## 初めに

世界の株式市場は頭の重い展開を続けています。その原因は先が見えないウクライナ戦争もありますが、それ以上に影響が大きいと思われるのが、インフレが続いていることです。しかし、ここにきてインフレが峠を越えつつある事を示す現象が増えてきています。このままインフレは沈静化に向かって金融引き締めは段階的に解除、株式市場も上昇に転じると予想されます。今回はこうした見方についてお話しします。

## 商品相場の下落

7月7日付け日本経済新聞朝刊では「商品相場、景気懸念で変調」という記事が掲載されました。これまで上昇を続けて来た商品相場において、逆に下落するものが出てきたという内容です。その代表として原油やトウモロコシ・アルミなどが挙げられています。こうした商品価格の下落の理由として、各国中銀による金融引き締め、また、それに伴う景気の減速が指摘されています。

## バイデン米大統領は中間選挙を意識

以前からお話ししていますが、当レポートでは、バイデン米大統領は11月の中間選挙を重視しており、選挙に間に合うように7～9月までにインフレ沈静化を図ってくる、と見ていました。足元の商品価格の下落は、当レポートの見方に合致するものと考えられます。

## バイデン氏の二つの切り札

インフレ退治に向けたバイデン氏の切り札は金融引き締めのほかにもあります。サウジアラビアと中国です。バイデン氏は7月中旬にサウジを訪問する予定で、恐らくバイデン氏はサウジに石油の増産を要請するものと思われます。これが一つ目の切り札です。人権問題などで米国とサウジの関係は良好とはいえないことから、この会談は不調に終わるとの見方が多いようですが、一方で、サウジと米国はお互いを必要としている、との見方もあります（7月6日付け日本経済新聞朝刊2面『米とサウジ「盟約」限界に』より）。この危急の事態において両者が歩み寄るというシナリオはあると思います。

もう一つの切り札が中国です。米国ではトランプ政権下で中国にかけた輸出関税がインフレの一因との見方があり、この関税の撤廃でその分インフレが緩和される、という期待もあるようです。この対中関税の引き下げの検討は既に始まっているとも報じられています。

## インフレは沈静化、株価は上昇へ

市場では、商品価格の下落は景気の悪化を伴うため株価にマイナスという見方もあるようですが、それは違います。景気は悪化しても金融政策が緩和されれば株価は上昇するでしょう。このように考えて、今後インフレは沈静化、株価は上昇に向かうと見ています。



チーフストラテジスト  
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。